

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2001-195526

(43)Date of publication of application : 19.07.2001

(51)Int.Cl.

G06F 19/00

(21)Application number : 2000-003892

(71)Applicant : OKI ELECTRIC IND CO LTD

(22)Date of filing : 12.01.2000

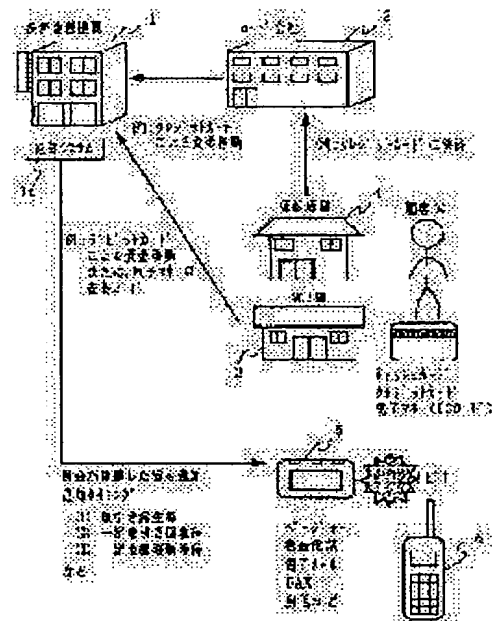
(72)Inventor : SESHIMO YUUYA
NISHIMURA KOICHI
NAKAMURA YOSHIHIRO

(54) TRANSACTION INFORMATION REPORTING METHOD AND FUND SETTLEMENT SYSTEM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To make immediately findable an illegal movement of funds by enabling a client to confirm the movement of funds in his/her account in real time.

SOLUTION: When the funds of a financial settlement institution 1 have been moved by any method, the report system 1a of the financial settlement institution 1 reports the execution contents of a settlement transaction to information communication equipment such as pager 5 or portable telephone 6 owned by the client of the relevant account at suitable timing such as each time a transaction occurs, for every fixed number of times of transactions or for every time when the fixed amount of funds are moved.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2001-195526

(P2001-195526A)

(43)公開日 平成13年7月19日(2001.7.19)

(51)Int. Cl.⁷

G 0 6 F 19/00

識別記号

F I

G 0 6 F 15/30

テーマコード(参考)

C 5B055

M

3 6 0

審査請求 未請求 請求項の数 1 4 O L

(全 9 頁)

(21)出願番号 特願2000-3892(P2000-3892)

(22)出願日 平成12年1月12日(2000.1.12)

(71)出願人 000000295

沖電気工業株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

(72)発明者 瀬下 裕矢

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会社内

(72)発明者 西村 高一

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会社内

(74)代理人 100069615

弁理士 金倉 喬二

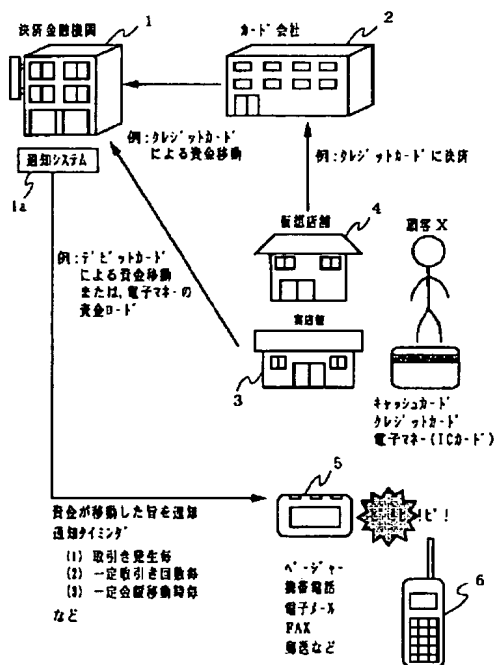
最終頁に続く

(54)【発明の名称】取引情報通知方法および資金決済システム

(57)【要約】

【課題】 顧客は自分の口座の資金の移動をリアルタイムに確認できるようにして、不正に資金の移動が行われてもその発見を即座に行えるようにする。

【解決手段】 何らかの方法で決済金融機関1の資金が移動した場合に、決済金融機関1の通知システム1aが該当口座の顧客に対して決済取引の実行内容を、顧客の所有するページャー5や携帯電話6等の情報通信機器に対して、取引発生毎や一定取引回数毎や一定金額移動毎等の適宜のタイミングで通知する。



本発明の資金決済システムの概念図

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 契約顧客の資金を管理するホストコンピュータが、資金の移動を伴う取引を実行した場合に、該当顧客に対してその取引の実行内容を通知する通知業務を行い、その通知によって、顧客が不正取引等の有無を確認できるようにしたことを特徴とする取引情報通知方法。

【請求項 2】 請求項 1 において、ホストコンピュータは金融機関の契約顧客の口座の資金及び決済取引の実行を管理し、その口座に対する決済取引を実行して、その口座から資金が移動した場合に、該当口座の顧客に対して決済取引の実行内容を通知する通知業務を行い、その実行内容によって、顧客が不正取引等の有無を確認できるようにしたことを特徴とする取引情報通知方法。

【請求項 3】 請求項 1 において、ホストコンピュータは信用取引会社の契約顧客の信用取引の内容の資金を管理し、信用取引の実行内容を通知する通知業務を行い、その実行内容によって、顧客が不正取引等の有無を確認できるようにしたことを特徴とする取引情報通知方法。

【請求項 4】 請求項 1、請求項 2 又は請求項 3 において、該当顧客に対して実行内容を通知する通知業務を一取引毎に行い、顧客が不正取引等の有無を一取引毎に確認できるようにしたことを特徴とする取引情報通知方法。

【請求項 5】 請求項 1、請求項 2 又は請求項 3 において、取引回数を予め設定しておき、取引の度に取引回数を計数し、計数した取引回数が予め設定した取引回数になった時に実行内容を通知する通知業務を行い、顧客が不正取引等の有無を一定の取引回数毎に確認できるようにしたことを特徴とする取引情報通知方法。

【請求項 6】 請求項 1、請求項 2 又は請求項 3 において、所定金額を予め設定しておき、取引の度に累計金額を計数し、累計金額が所定金額になった時に実行内容を通知する通知業務を行い、顧客が不正取引等の有無を所定金額毎に確認できるようにしたことを特徴とする取引情報通知方法。

【請求項 7】 請求項 1、請求項 2 又は請求項 3 において、通知業務は、情報通信機器の通信先を予め登録しておき、その情報通信機器に対して実行内容を通知することで行うことを特徴とする取引情報通知方法。

【請求項 8】 請求項 1、請求項 2 又は請求項 3 において、通知業務は、その実行内容を印刷し、その実行内容を印刷した印刷物を顧客に送付させることにより行うことを特徴とする取引情報通知方法。

【請求項 9】 顧客毎に資金の口座を管理する資金管理装置と、この資金管理装置の管理する資金を移動して決済を行う資金決済装置とが互いに通信網を介して接続する資金決済システムにおいて、決済を伴う取引があった場合に、該当する顧客に対して取引の実行内容を通知するようにしたことを特徴とする資金決済システム。

【請求項 10】 請求項 9 において、一取引毎に、通知するようにしたことを特徴とする資金決済システム。

【請求項 11】 請求項 9 において、取引回数を予め設定しておき、決済の度に取引回数を計数し、計数した取引回数が設定してある取引回数になった時に、通知するようにしたことを特徴とする資金決済システム。

【請求項 12】 請求項 9 において、所定金額を予め設定しておき、取引の度に累計金額を計数し、累計金額が所定金額になった時に、通知するようにしたことを特徴とする資金決済システム。

【請求項 13】 請求項 9 において、該当顧客の情報通信機器に通知するようにしたことを特徴とする資金決済システム。

【請求項 14】 請求項 9 において、取引情報を印刷し、顧客に送付させるようにしたことを特徴とする資金決済システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、資金決済システムに関し、さらに詳しくは、顧客毎に資金の口座を管理する資金管理装置と、この資金管理装置の管理する資金を移動して決済を行う資金決済装置とが互いに通信網を介して接続する資金決済システムに関し、特に、デビットカード決済、クレジットカード決済、電子マネーの資金ロードなどによって顧客の口座の資金が移動したときに、顧客がその確認をするのに有用である。

【0002】

【従来の技術】従来の資金決済システムでは、顧客は、自分の口座の資金が移動した場合には、その確認は通帳を金融機関窓口を持参し、記帳処理を行って確認するか、または、後日一括まとめて取引明細として金融機関から送付される未記帳表などで確認していた。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかし、上記従来の資金決済システムでは、顧客は自分の口座の資金の移動をリアルタイムに確認できない場合があり、この場合、不正に資金の移動が行われてもその発見が遅れてしまう問題がある。例えば、デビットカード決済利用時のように頻繁に資金が移動するために、その都度、確認できない場合や、悪意を持った第三者が、偽造カード等で資金移動を行ったために、本人が即座に知るの事実上不可能であるような場合には、不正に移動された資金に対する保証は誰にも取れず、結局、カード所有者が負担せざるを得ない状況に陥ってしまう問題がある。例えば、クレジットカード等の偽造カードが利用された場合に、その利用状況が顧客に即座に通知されれば、その利用を解除することが即座に可能となり、不正利用の防止に繋がる効果がある。

【0004】

【課題を解決するための手段】本発明は、契約顧客の資

金を管理するホストコンピュータが、資金の移動を伴う取引を実行した場合に、該当顧客に対してその取引の実行内容を通知する通知業務を行い、その通知によって、顧客が不正取引等の有無を確認できるようにしたことを特徴とする取引情報通知方法を提供する。

【0005】この場合には、ホストコンピュータは金融機関の契約顧客の口座の資金及び決済取引の実行を管理し、その口座に対する決済取引を実行して、その口座から資金が移動した場合に、該当口座の顧客に対して決済取引の実行内容を通知する通知業務を行い、その実行内容によって、顧客が不正取引等の有無を確認できるようにしてもよい。また、ホストコンピュータは信用取引会社の契約顧客の信用取引の内容の資金を管理し、信用取引の実行内容を通知する通知業務を行い、その実行内容によって、顧客が不正取引等の有無を確認できるようにしてもよい。

【0006】なお、該当顧客に対して実行内容を通知する通知業務を一取引毎に行い、顧客が不正取引等の有無を一取引毎に確認できるようにしたり、取引回数を予め設定しておき、取引の度に取引回数を計数し、計数した取引回数が予め設定した取引回数になった時に実行内容を通知する通知業務を行い、顧客が不正取引等の有無を一定の取引回数毎に確認できるようにしたり、また、所定金額を予め設定しておき、取引の度に累計金額を計数し、累計金額が所定金額になった時に実行内容を通知する通知業務を行い、顧客が不正取引等の有無を所定金額毎に確認できるようにするのが好ましい。

【0007】さらに、通知業務は、情報通信機器の通信先を予め登録しておき、その情報通信機器に対して実行内容を通知したり、その実行内容を印刷し、その実行内容を印刷した印刷物を顧客に送付させるようにすればよい。一方、本発明の取引情報通知方法は、顧客毎に資金の口座を管理する資金管理装置と、この資金管理装置の管理する資金を移動して決済を行う資金決済装置とが互いに通信網を介して接続する資金決済システムにおいて、決済を伴う取引があった場合に、該当する顧客に対して取引の実行内容を通知するようにしたことを構成上の特徴とすることにより提供できる。

【0008】特に、一取引毎に、通知するようにしたり、取引回数を予め設定しておき、決済の度に取引回数を計数し、計数した取引回数が設定してある取引回数になった時に、通知するようにしたり、所定金額を予め設定しておき、取引の度に累計金額を計数し、累計金額が所定金額になった時に、通知するのが好ましく、該当顧客の情報通信機器に通知したり、取引情報を印刷し、顧客に送付させるようにして通知することができる。

【0009】ところで、資金決済システムでは、資金管理装置は決済金融機関のホストコンピュータとして実現し、資金決済装置は、例えば、カード会社のホストコンピュータや実店舗に設置されるカード取扱装置や仮想店

舗のサーバとして実現することができる。なお、前記情報通信機器としては、例えば、ページャー、携帯電話、iモード（NTTドコモ社の商品名）による携帯情報通信端末、ファクシミリ（FAX）、電子メールによる通信のパソコン等がある。

【0010】また、前記実行内容としては、取引が行われた事実、移動した資金の金額や取引の日時等があり、通知する際には、それらの少なくとも1つを通知するようにすればよい。

【0011】

【発明の実施の形態】以下、図面を参照して、本発明の実施の形態の資金決済システムを説明する。なお、この資金決済システムは、金融機関のホストコンピュータの管理する口座から決済取引によって資金の移動が発生した場合に、該当口座の顧客に対して決済取引の実行内容を通知する通知業務を行い、その実行内容によって、顧客が不正取引等の有無を確認できるようにした取引情報通知方法を実現するシステムであり、これによりこの発明が限定されるものではない。

【0012】図1は、本発明の資金決済システムの概念図である。この資金決済システムでは、顧客毎に資金の口座を管理する資金管理装置を備える決済金融機関1と、この決済金融機関1が管理する資金を移動して決済を行う資金決済装置を備えるカード会社とが互いに通信網を介して接続してある。そして、顧客Xが、キャッシュカード等のカードを利用して実店舗3や仮想店舗4で買い物をした場合には、実店舗3や仮想店舗4からカード会社2に通知され、クレジットカードによる決済を要求し、カード会社2は決済金融機関1からクレジットカードの利用額分の資金を移動させる。また、顧客Xがデビットカードを使用して買い物をした場合や電子マネーの資金ロードを行った場合には、例えば、実店舗3やICカード（特に、電子マネーの場合）に決済金融機関1から資金が移動する。

【0013】以上のように、何らかの方法で決済金融機関1の資金が移動した場合には、本発明では、決済金融機関1の通知システム1aが該当口座の顧客に対して決済情報を通知するようにした。この通知先の情報通信機器としては、顧客の所有するページャー5や携帯電話6等がある。その他には、電子メールを利用した通知（パソコン、携帯電話を含む携帯情報端末等）やファクシミリ（FAX）による通知や郵送による通知がある。また、この通知のタイミングは、取引発生毎や一定取引回数毎や一定金額移動毎等の適宜のタイミングで行う。

【0014】次に、本発明の資金決済システムに必要なハードウェア並びにサービスの登録処理、取引発生毎の通知処理、一定取引回数毎の通知処理及び一定金額移動毎の通知処理の流れを説明する。なお、図1を適宜参照する。図2に、本発明の資金決済システムのブロック図を示す。この資金決済システムでは、金融機関のホスト

10

20

30

40

50

コンピュータ100と、カード会社のホストコンピュータ200と、実店舗に設置されるカード取扱装置300と、仮想店舗サーバ400と、顧客が所有する情報通信機器500とが電話回線やインターネット等の通信網600に接続してある。

【0015】前記ホストコンピュータ100には、全体の処理を司る中央処理部10と、この中央処理部10が実行するプログラム等を記憶する記憶部11と、通信網600を介して他との通信を制御する通信制御部12と、顧客の口座を管理する顧客情報データベース13とを備えている。なお、本発明では、顧客情報データベース13には、顧客の所有する情報通信機器500の連絡先の電話番号やアドレス、及び、取引発生毎や一定取引回数毎や一定金額移動毎の通知タイミングが格納される。特に、一定取引回数毎や一定金額移動毎の場合には、顧客毎移動情報ファイルとして、現在までの取引回数や累計金額、取引回数が一定の回数を越えたときに通知するために予め設定しておく通知回数や累計金額が一定の回数や金額を越えたときに通知するために予め設定しておく通知金額を記憶する。なお、これらの登録は、顧客と決済金融機関1との間での契約時に行う。また、郵送の場合には、住所を登録しておき、適宜印刷して顧客に郵送させるようにする。また、記憶部11には、顧客情報データベース13の顧客の口座から資金が移動した場合に、顧客情報データベース13から該当の連絡先等と呼ばび出して、その旨を通知するプログラムを記憶しておく。なお、前記通知システム1aは、上述のように、顧客情報データベース13と記憶部11とに記憶したプログラムや顧客情報等を中央処理部10が実行することにより実現できる。

【0016】前記ホストコンピュータ200には、全体の処理を司る中央処理部20と、この中央処理部20が実行するプログラム等を記憶する記憶部21と、通信網600を介して他との通信を制御する通信制御部22と、顧客のクレジット利用状況等の顧客情報を管理する顧客情報データベース23とを備えている。前記カード取扱端末装置300には、全体の処理を司る中央処理部30と、この中央処理部30が実行するプログラム等を記憶する記憶部31と、通信網600を介して他との通信を制御する通信制御部32と、クレジットカードの磁気ストライプを読み取るカードリーダ33と、利用履歴を印刷したレシートを発行するレシート発行部34とを備えている。

【0017】前記仮想店舗サーバ400には、全体の処理を司る中央処理部40と、この中央処理部40が実行するプログラム等を記憶する記憶部41と、通信網600を介して他との通信を制御する通信制御部42と、仮想店舗で取り扱う商品情報等を管理する商品情報データベース43とを備えている。前記情報通信機器500には、全体の処理を司る中央処理部50と、この中央処理

部50が実行するプログラム等を記憶する記憶部51と、通信網600を介して他との通信を制御する通信制御部52と、各種情報を表示する表示部53と、音声出力する音声出力部54とを備えている。なお、ページャーや携帯電話等の場合には、それぞれの通信方式に基づいた図示しない無線システムを介して通信されるが、その説明は省略する。

【0018】図3に、本発明のサービス利用者の登録処理のフローチャートを示す。

10 Sa1：決済金融機関1では、担当者が、本サービス利用希望者に対して申込書に所定項目を記入させる。この所定項目は、通知を希望する自口座番号、通知手段（ページャー、TEL、iモード、E-Mail、FAXなど）及び通知タイミング（第1の実施の形態として取引発生時）を必須の項目とする。

【0019】Sa2：決済金融機関1では、担当者が、申込書を基に、ホストコンピュータ100の顧客情報データベース13に所定項目を設定する。

20 Sa3：決済金融機関1では、ホストコンピュータ100の顧客情報データベース13に所定項目が設定されると、本発明の通知処理を開始する。図4に、本発明の取引発生毎の通知処理のフローチャートを示す。

【0020】Sb1：顧客Xが、実店舗3や仮想店舗4で商品を購入したり、サービスの提供を受ける。このとき、実店舗3では、クレジットカードやデビットカードや電子マネー（ICカード）をカード取扱装置300で読み取って、カード会社2を介したり、または直接に決済金融機関1との間で決済取引を行うことになる。また、仮想店舗4では、仮想店舗サーバ400が、図示しない顧客のパソコン等からクレジットカードの番号等を受け取り、カード会社2を介して決済金融機関1との間で決済取引を行うことになる。

【0021】Sb2：デビットカードや電子マネー（ICカード）による決済の場合は、カード番号、暗証番号などのカード情報と金額等の決済情報が、利用時に直接に決済金融機関1のホストコンピュータ100に通知される。また、クレジットカードによる決済の場合には、カード会社2のホストコンピュータ200では、顧客が予めカード会社2との間で契約したクレジット決済指定日時まで、顧客情報データベース23に保存しておき、そのクレジット決済指定日時に決済情報を決済金融機関1のホストコンピュータ100に通知する。

【0022】Sb3：決済金融機関1では、ホストコンピュータ100が、デビットカードで決済された場合には、上記Sb2で送信されたカード情報より口座を確定し、送信された決済情報の金額が残高範囲内であるか否か確認の後、購入代金の引き落としを即座に行う。または、クレジットカードで決済される場合には、上記Sb2で送信されたカード情報より口座を確定し、送信された決済情報の金額が残高範囲内であるか否か確認の後、

購入代金の引き落としをクレジット決済指定日時に行う。

【0023】Sb4：決済金融機関1では、ホストコンピュータ100の中央処理部10が、通知システム1aを立ち上げ、引き落とし等が行われた旨を資金移動情報として、設定されている通知方法に基づいた処理を行う。

Sb5：ホストコンピュータ100の中央処理部10は、通知システム1aによって、資金移動情報を基に顧客を確定し、設定されたページャー5等の情報通信機器500へ資金移動情報を取引発生毎に転送する。

【0024】Sb6：顧客Xは、ページャー5等の情報通信機器500を介して自口座の資金が移動したことを確認する。以上の取引発生毎の通知処理によると、デビットカードによる決済やクレジットカードによる決済などによる取引発生毎に、自口座の資金が移動する度に、ページャーなどの情報通信機器500に通知するようにしたため、顧客は決済が行われる度に確認することが可能になる。したがって、万一、自分で利用実績がないにも関わらず移動通知が届いた場合には、犯罪による移動として即座に金融機関に確認等を行うことが可能になる。

【0025】図5に、本発明の一定取引回数毎の通知処理のフローチャートを示す。

Sc1：顧客Xが、実店舗3や仮想店舗4で商品を購入したり、サービスの提供を受ける。このとき、実店舗3では、クレジットカードやデビットカードや電子マネー（ICカード）をカード取扱装置300で読み取って、カード会社2を介したり、または直接に決済金融機関1との間で決済取引を行うことになる。また、仮想店舗4では、仮想店舗サーバ400が、図示しない顧客のパソコン等からクレジットカードの番号等を受け取り、カード会社2を介して決済金融機関1との間で決済取引を行うことになる。

【0026】Sc2：デビットカードや電子マネー（ICカード）による決済の場合は、カード番号、暗証番号などのカード情報と金額等の決済情報が、利用時に直接に決済金融機関1のホストコンピュータ100に通知される。また、クレジットカードによる決済の場合には、カード会社2のホストコンピュータ200では、顧客が予めカード会社2との間で契約したクレジット決済指定日時まで、顧客情報データベース23に保存しておき、そのクレジット決済指定日時に決済情報を決済金融機関1のホストコンピュータ100に通知する。

【0027】Sc3：決済金融機関1では、ホストコンピュータ100が、デビットカードで決済された場合には、上記Sb2で送信されたカード情報より口座を確定し、送信された決済情報の金額が残高範囲内であるか否か確認の後、購入代金の引き落としを即座に行う。または、クレジットカードで決済される場合には、上記Sb

2で送信されたカード情報より口座を確定し、送信された決済情報の金額が残高範囲内であるか否か確認の後、購入代金の引き落としをクレジット決済指定日時に行う。

【0028】Sc4：決済金融機関1では、ホストコンピュータ100の中央処理部10が、通知システム1aを立ち上げ、引き落とし等が行われた旨を資金移動情報として、設定されている通知方法に基づいた処理を開始する。

Sc5：ホストコンピュータ100の中央処理部10は、通知システム1aによって、資金移動情報を基に顧客を確定し、該当する顧客の顧客移動情報ファイルから前回までの取引回数を呼び出し、予め設定した通知回数に到達しているか否かのチェックを行う。設定された通知回数に未到達の場合には処理をSc6に移し、到達している場合には処理をSc7に移す。

【0029】Sc6：ホストコンピュータ100の中央処理部10は、通知システム1aによって、該当する顧客の顧客移動情報ファイルの通知回数をイクンリメントして次の決済に移る。

Sc7：ホストコンピュータ100の中央処理部10は、通知システム1aによって、確定した顧客の所有するページャー5等の情報通信機器500へ資金移動情報を一定取引回数毎に転送する。この際、通知回数のカウントをクリアする。

【0030】Sc8：顧客Xは、ページャー5等の情報通信機器500を介して自口座の資金が移動したことを確認する。以上の一定取引回数毎の通知処理によると、設定された移動回数毎に通知してもらうことになり、ランニングコストが低減できるとともに、サービス受給に関わる費用の低減も期待できるため、取引発生毎の通知処理に比べて顧客に対するサービス料金を安価に提供することが可能になる。

【0031】図6に、本発明の一定金額移動毎の通知処理のフローチャートを示す。なお、例えば、未通知金額合計5万円以上と設定されている場合を想定する。

Sd1：顧客Xが、実店舗3や仮想店舗4で商品を購入したり、サービスの提供を受ける。このとき、実店舗3では、クレジットカードやデビットカードや電子マネー（ICカード）をカード取扱装置300で読み取って、カード会社2を介したり、または直接に決済金融機関1との間で決済取引を行うことになる。また、仮想店舗4では、仮想店舗サーバ400が、図示しない顧客のパソコン等からクレジットカードの番号等を受け取り、カード会社2を介して決済金融機関1との間で決済取引を行うことになる。

【0032】Sd2：デビットカードや電子マネー（ICカード）による決済の場合は、カード番号、暗証番号などのカード情報と金額等の決済情報が、利用時に直接に決済金融機関1のホストコンピュータ100に通知さ

10

20

30

40

50

れる。また、クレジットカードによる決済の場合には、カード会社2のホストコンピュータ200では、顧客が予めカード会社2との間で契約したクレジット決済指定日時まで、顧客情報データベース23に保存しておき、そのクレジット決済指定日時に決済情報を決済金融機関1のホストコンピュータ100に通知する。

【0033】Sd3：決済金融機関1では、ホストコンピュータ100が、デビットカードで決済された場合には、上記Sb2で送信されたカード情報より口座を確定し、送信された決済情報の金額が残高範囲内であるか否か確認の後、購入代金の引き落としを即座に行う。または、クレジットカードで決済される場合には、上記Sb2で送信されたカード情報より口座を確定し、送信された決済情報の金額が残高範囲内であるか否か確認の後、購入代金の引き落としをクレジット決済指定日時に行う。

【0034】Sd4：決済金融機関1では、ホストコンピュータ100の中央処理部10が、通知システム1aを立ち上げ、引き落とし等が行われた旨を資金移動情報として、設定されている通知方法に基づいた処理を開始する。

Sd5：ホストコンピュータ100の中央処理部10は、通知システム1aによって、資金移動情報を基に顧客を確定し、該当する顧客の顧客移動情報ファイルから前回までの累計金額を呼び出し、予め設定した通知金額に到達しているか否かのチェックを行う。設定された通知金額に未到達の場合には処理をSd6に移し、到達している場合には処理をSd7に移す。

【0035】Sd6：ホストコンピュータ100の中央処理部10は、通知システム1aによって、該当する顧客の顧客移動情報ファイルの累計金額を更新して次の決済に移る。

Sd7：ホストコンピュータ100の中央処理部10は、通知システム1aによって、確定した顧客の所有するページャー5等の情報通信機器500へ資金移動情報を一定金額移動金額毎に転送する。この際、通知金額のカウントをクリアする。

【0036】Sd8：顧客Xは、ページャー5等の情報通信機器500を介して自口座の資金が移動したことを確認する。以上の一定取引金額移動毎の通知処理によると、高額な資金移動の確認のみが可能になるとともに、サービス受給に関わる費用の低減も期待できるため、取引発生毎の通知処理に比べて顧客に対するサービス料金を安価に提供することが可能になる。また、高額な移動が1度でも発生したときにも通知されるので、特に、カードの不正利用によるような場合に有効に対処することが可能になる。

【0037】なお、上記実施の形態では、決済取引が金融機関のホストコンピュータ100で実行された場合に通知業務を行う場合を説明したが、これに限らず、例え

ば、カード会社のホストコンピュータ200で信用取引が実行された場合に、そのときの信用取引の実行内容を顧客側に通知するようにしてもよい。この場合は、カード会社側に通知システムを備えておけばよく。通知タイミングや通知先は、上記実施の形態と同様に行えばよい。ため、説明を省略する。

【0038】

【発明の効果】以上説明したように本発明によると、契約顧客の資金を管理するホストコンピュータが、資金の移動を伴う取引を実行した場合に、該当顧客に対してその取引の実行内容を通知する通知業務を行い、その通知によって、顧客が不正取引等の有無を確認できるようになる。このため、顧客は、例えば、自分の口座から決済取引を伴う資金の移動があった場合に、その資金の移動をリアルタイムに確認できるようになるため、不正に資金の移動が行われてもその発見が早期に行えるようになる効果が得られる。例えば、デビットカード決済利用時のように頻繁に資金が移動しても、その都度、確認できる効果が期待できる。また、悪意を持った第三者が偽造カード等で資金移動を行っても、本人が即座に知ることが可能になるため、顧客はその対応を即座に取ることができるようになり、カード所有者が負担せざるを得ない状況に陥ってしまうのを防ぐことが可能になる。例えば、クレジットカード等の偽造カードが利用された場合に、その利用状況が顧客に即座に通知されるようにすれば、その利用を解除することが即座に可能となり、不正利用の防止に繋がる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の資金決済システムの概念図

【図2】本発明の資金決済システムのブロック構成図

【図3】本発明のサービス利用者の登録処理のフローチャート

【図4】本発明の取引発生毎の通知処理のフローチャート

【図5】本発明の一定取引回数毎の通知処理のフローチャート

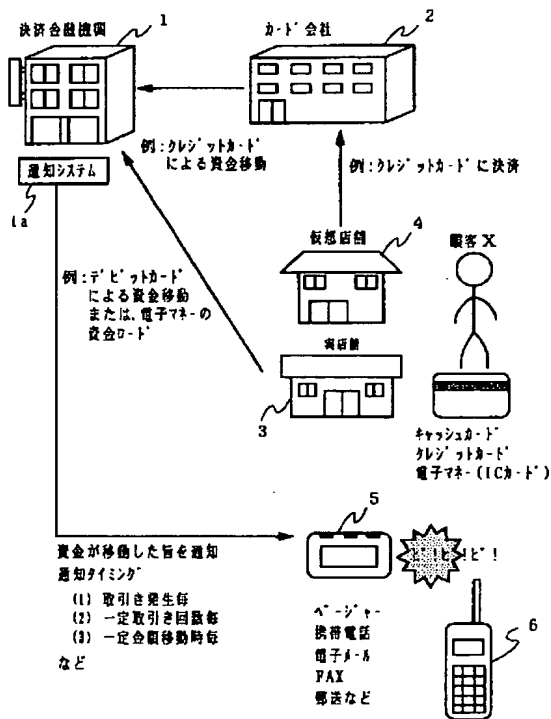
【図6】本発明の一定金額移動毎の通知処理のフローチャート

【符号の説明】

- 1 決済金融機関
- 2 カード会社
- 3 実店舗
- 4 仮想店舗
- 5 通知メディア
- 100 ホストコンピュータ（金融機関）
- 10 中央処理部
- 11 記憶部
- 12 通信制御部
- 13 顧客情報データベース
- 200 ホストコンピュータ（カード会社）

- 20 中央処理部
- 21 記憶部
- 22 通信制御部
- 23 顧客情報データベース
- 300 カード取扱端末装置（実店舗）
- 30 中央処理部
- 31 記憶部
- 32 通信制御部
- 33 カードリーダー
- 34 レシート発行部
- 400 仮想店舗サーバ

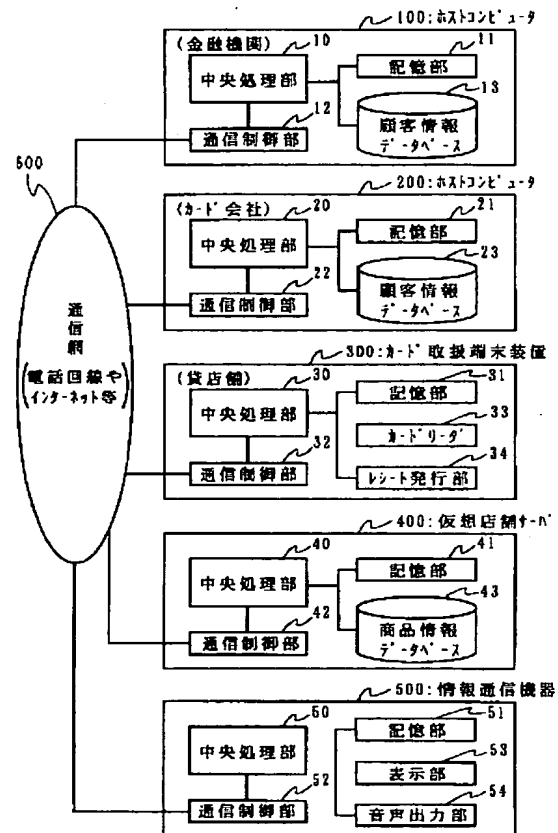
【図1】



本発明の資金決済システムの概念図

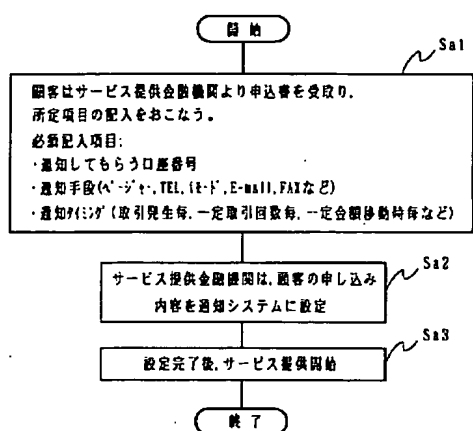
- 40 中央処理部
- 41 記憶部
- 42 通信制御部
- 43 商品データベース
- 500 情報通信装置
- 50 中央処理部
- 51 記憶部
- 52 通信制御部
- 53 表示部
- 54 音声出力部
- 600 通信網

【図2】



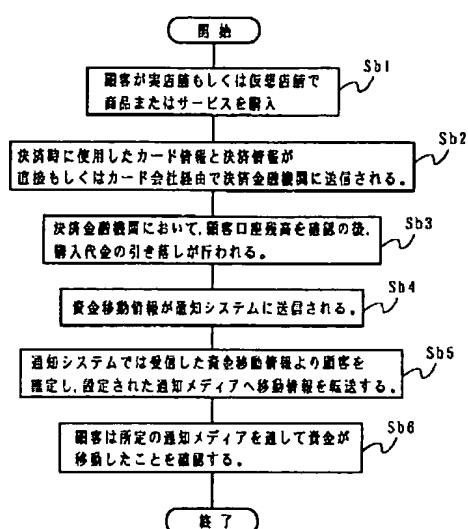
本発明の資金決済システムのブロック構成図

【図3】



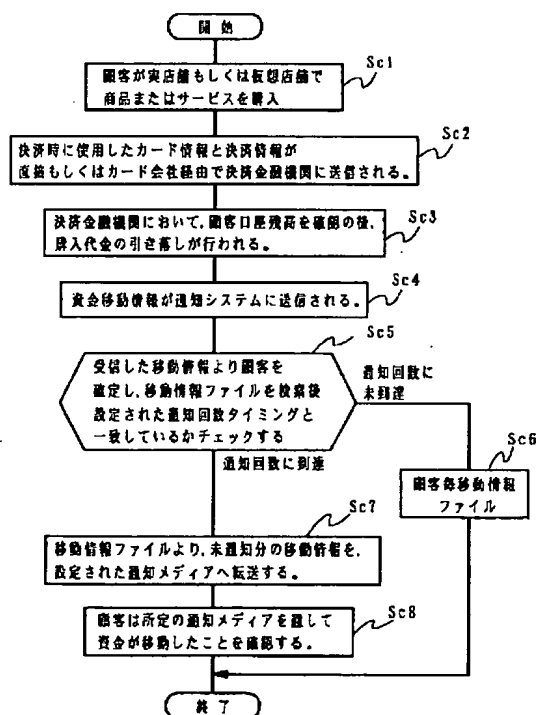
本発明のサービスの登録処理のフローチャート

【図4】



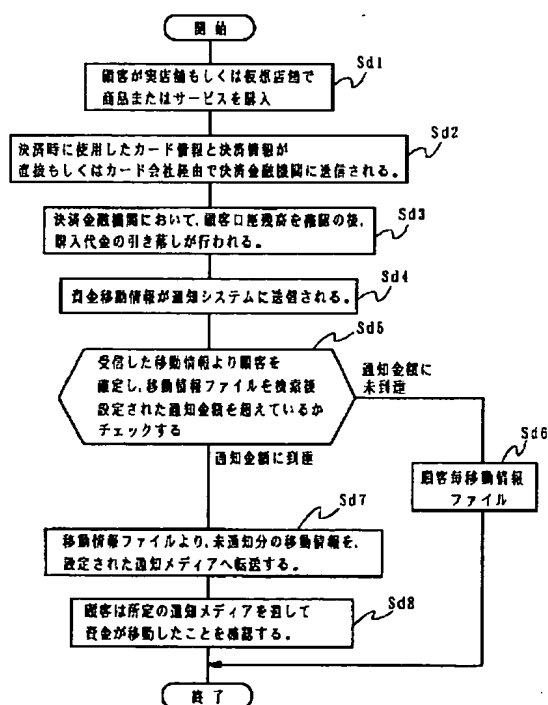
本発明の取引発生毎の通知処理のフローチャート

【図5】



本発明の一定取引回数毎の通知処理のフローチャート

【図6】



本発明の一定金額移動毎の通知処理のフローチャート

フロントページの続き

(72)発明者 中村 義裕
東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気
工業株式会社内

Fターム(参考) 5B055 BB10 BB12 CB09 EE02 EE04
EE12 EE13 LL05 LL07 PA00